

# 平成27年3月期第2四半期 決算説明会

平成26年 11月 11日



株式会社 東邦システムサイエンス

証券コード：4333 東証一部

## 会社概要

- I. 平成27年3月期第2四半期 業績
- II. 平成27年3月期業績見込
- III. 平成27年3月期下期経営方針

設 立	昭和46年（1971年） 6月	
上 場 市 場	平成13年（2001年） 12月 日本証券業協会店頭登録	
	平成19年（2007年） 3月 東京証券取引所市場二部	
	平成26年（2014年） 3月 東京証券取引所市場一部	
資 本 金	5億 2,658万円	
事 業 内 容	1.ソフトウェア開発	97.0%
	2.情報システムサービス等	3.0%
特 徴	金融コア型経営（金融関連 79.8%）	
従 業 員 数	548名	※平成26年（2014年）9月末日現在

# I. 平成27年3月期第2四半期 業績

## 日本経済

第2四半期累計期間における日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが見られるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、緩やかな回復傾向が続いております。

## 情報サービス業界の状況

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス業界は、平成26年8月分(確報)で13ヶ月連続の売上高増加となっております。当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は、平成26年4月～8月ベースで前年同期比+3.2%と堅調に推移しております。

(単位：百万円)

	H27.3月期第2Q 業績予想 (H26.5.14発表)	H27.3月期第2Q 実績	予実差額	予想比 H26.5.14発表 予想対比	H27.3月期第2Q 修正予想 (H26.10.15発表)
売上高	5,032	5,893	+861	117.1%	5,893
営業利益	381	527	+146	138.4%	527
営業利益率	7.6%	9.0%	-	-	9.0%
経常利益	384	533	+148	138.7%	533
経常利益率	7.6%	9.0%	-	-	9.0%
四半期純利益	240	334	+94	139.2%	334
四半期純利益率	4.8%	5.7%		-	5.7%

## 売上高増加の主な要因

金融系：銀行+154百万（5月14日発表の予想比118.6%）、生保+193百万（同118.9%）、損保+169百万（同110.9%）

金融系以外：医療福祉+272百万（同201.7%）

(単位：百万円)

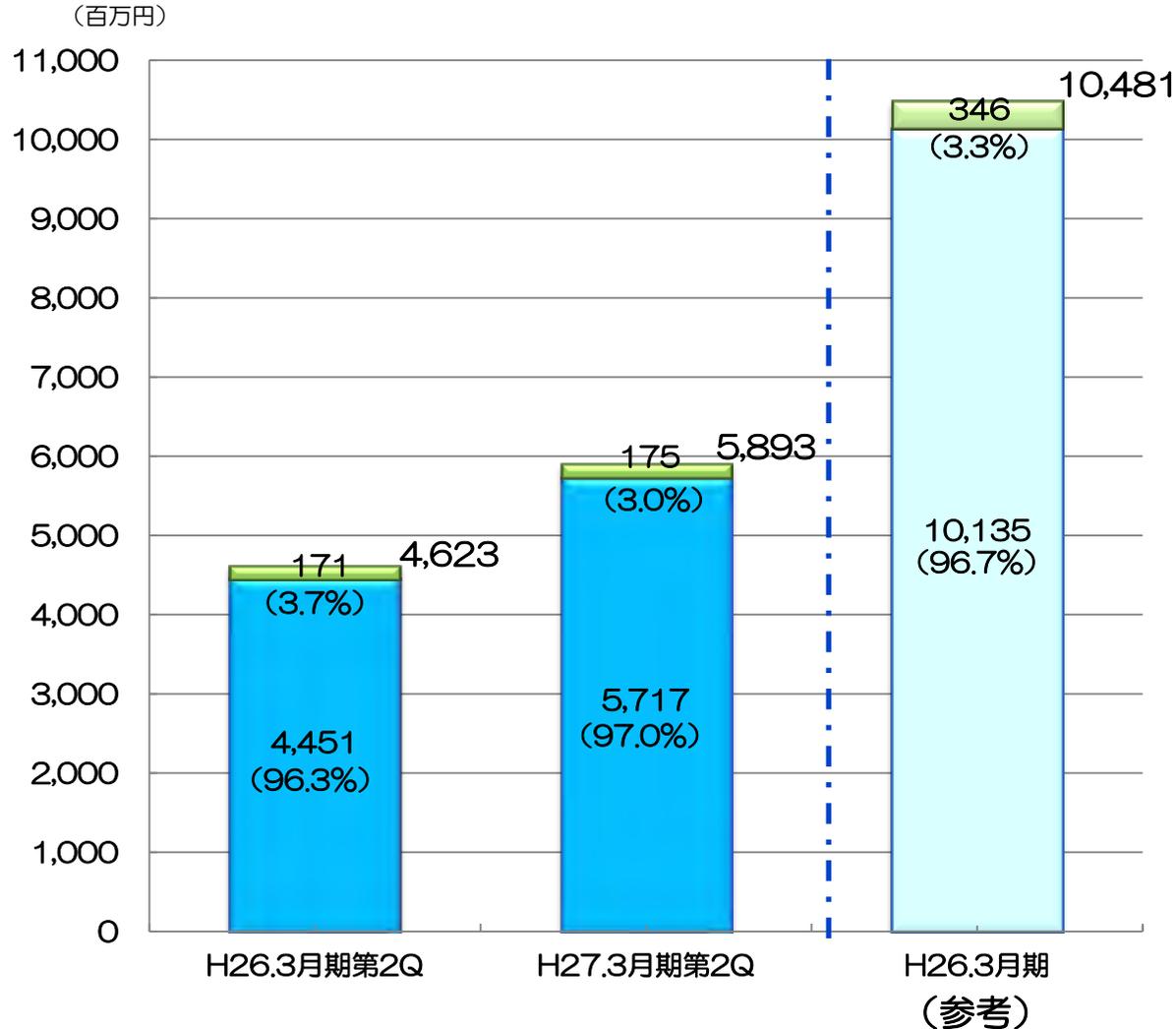
	H26.3月期第2Q 実績	H27.3月期第2Q 実績	増減額	対前年同期比
売上高	4,623	5,893	+1,269	127.5%
売上総利益	824	1,052	+227	127.7%
売上総利益率	17.8%	17.9%	-	-
販売費および一般管理費	531	524	△7	98.7%
営業利益	292	527	+235	180.4%
営業利益率	6.3%	9.0%	-	-
経常利益	295	533	+237	180.2%
経常利益率	6.4%	9.0%	-	-
四半期純利益	165	334	+168	201.6%
四半期純利益率	3.6%	5.7%	-	-

## 売上高増の主な要因

金融系：銀行+243百万（対前年同期比133.0%）、生保+242百万（同125.0%）、損保+246百万（同116.7%）

金融系以外：医療福祉+456百万（同650.4%）、運輸・郵便+161百万（同246.2%）

■ ソフトウェア開発    ■ 情報システムサービス等



## 増加要因

金融系  
証券が若干縮小するも、損保、生保、銀行が好調

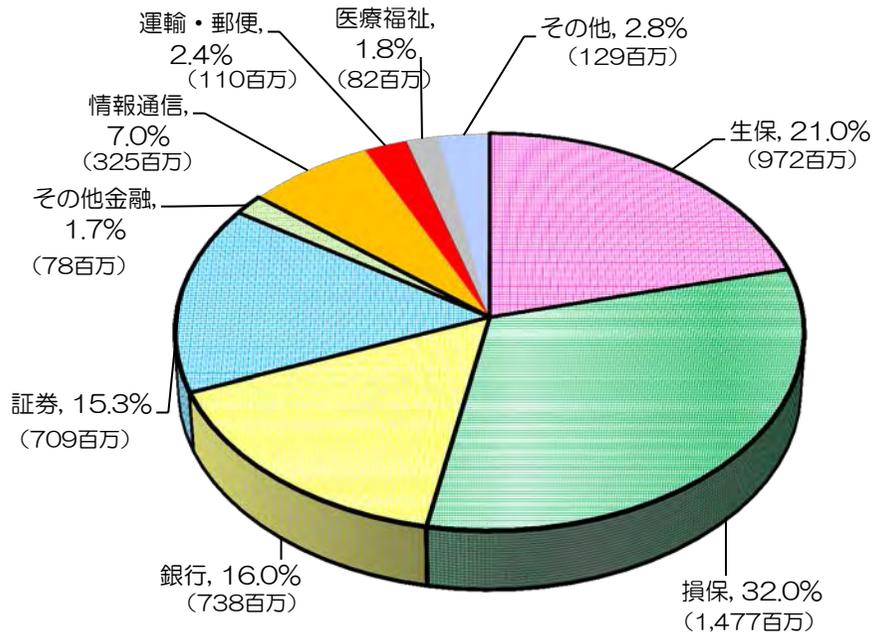
金融系以外  
医療福祉が大幅に増加、  
運輸・郵便が好調

## 売上高上位3社

1. (株)野村総合研究所  
21億92百万円  
(37.2%、37.6%増)
2. 新日鉄住金ソリューションズ(株)  
4億82百万円  
(8.2%、59.6%増)
3. AIU損害保険(株)  
3億99百万円  
(6.8%、231.7%増)

( ) 内は構成比、前年同期比増減

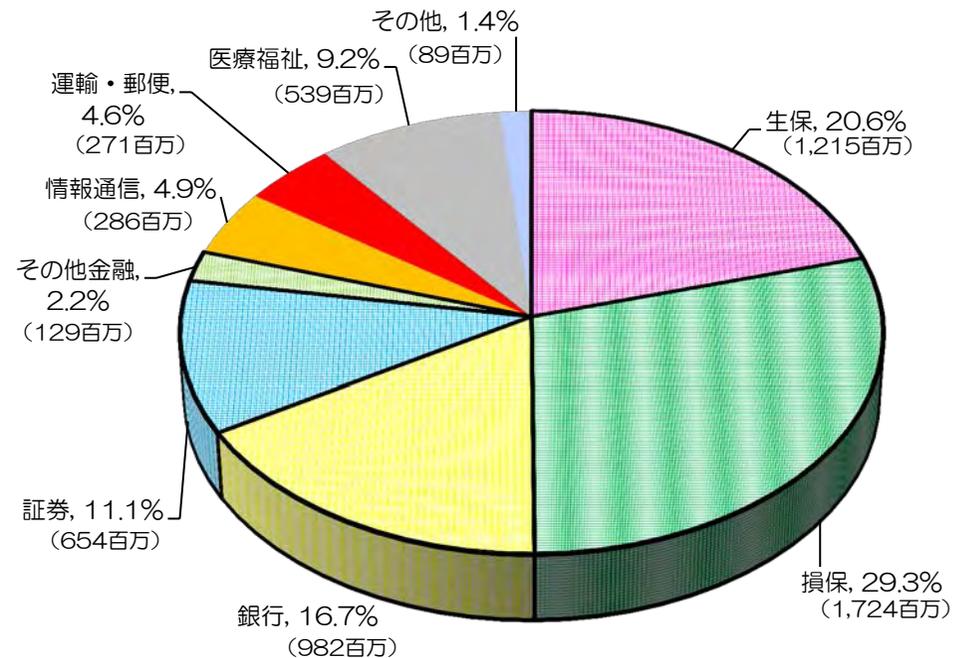
平成26年3月期第2四半期



売上高：4,623百万円  
金融関連：86.0%(3,975百万円)

は、金融系業種

平成27年3月期第2四半期

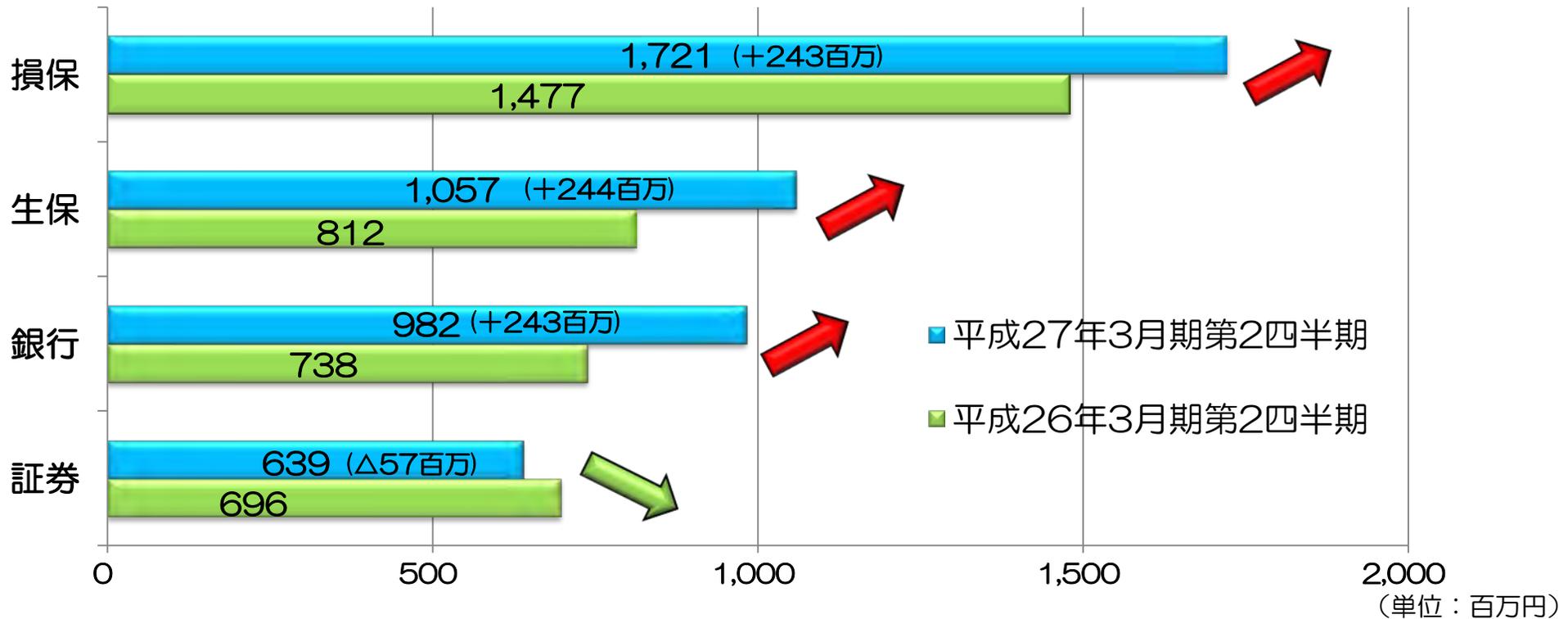


売上高：5,893百万円  
金融関連：79.8%(4,705百万円)

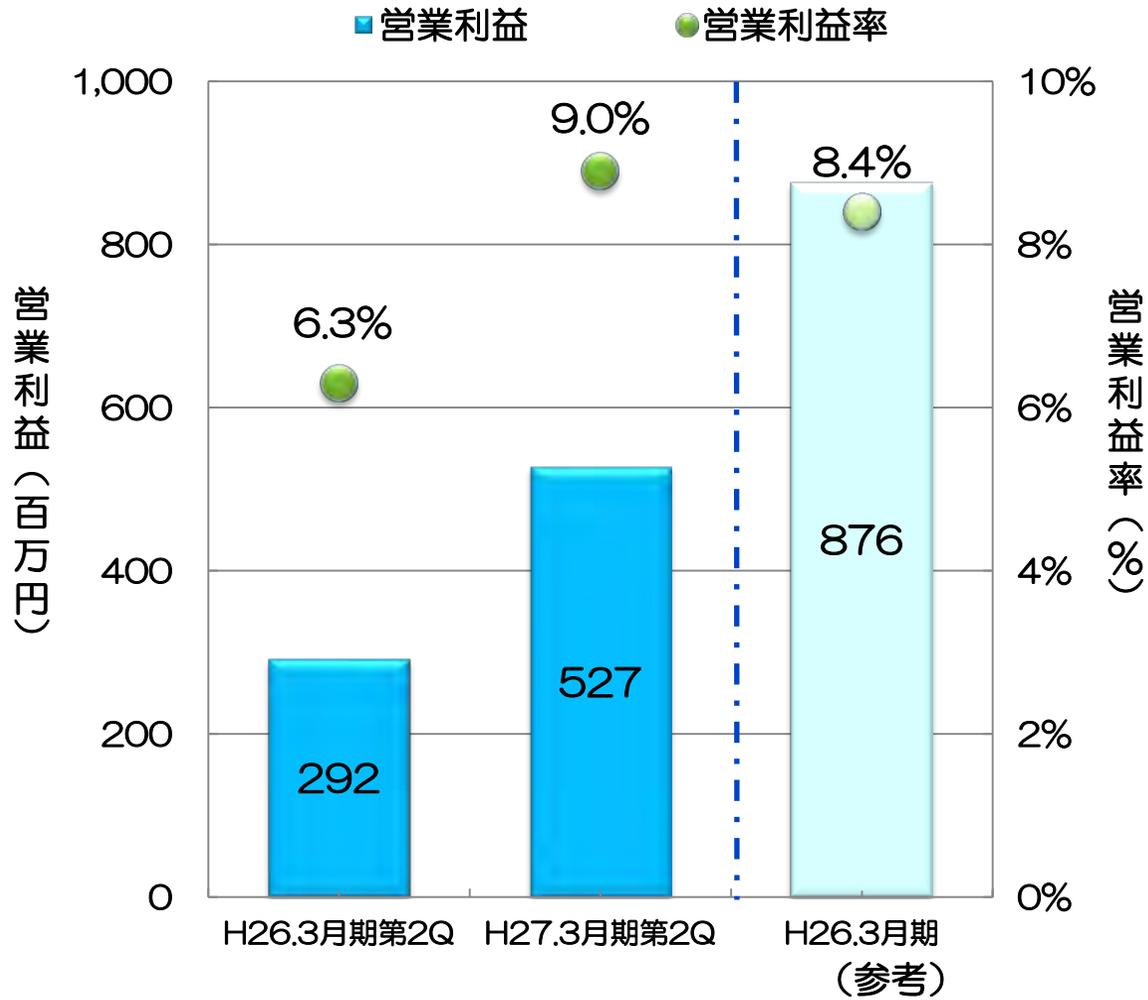
- 金融系では生保、損保、銀行が伸び、証券は大型案件終了で減少
- 金融以外では医療福祉が+456百万、運輸・郵便が+161百万と大幅に伸展

金融系ソフトウェア開発売上高44億0百万円（前年同期比6億74百万円増,18.1%増）

※その他金融除く

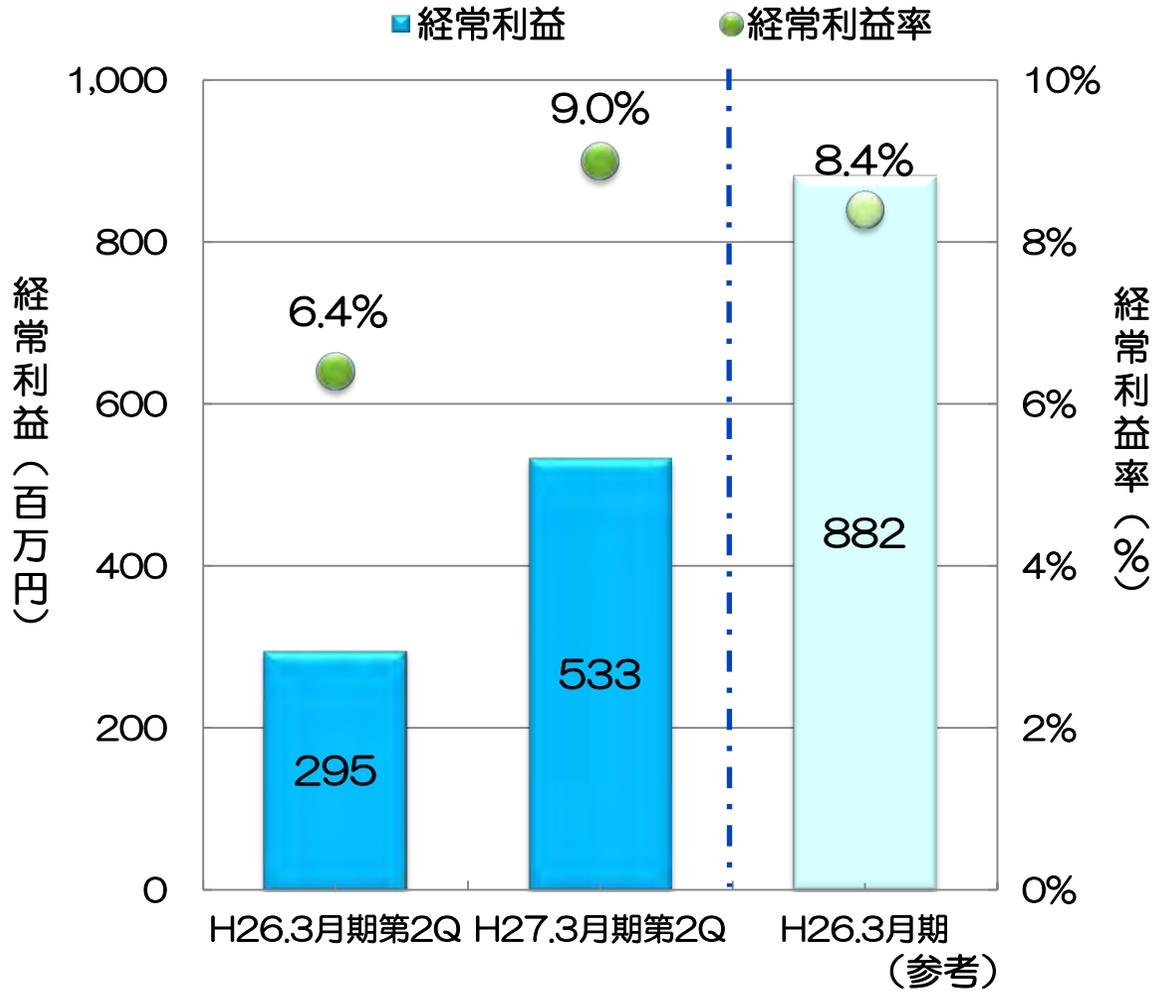


- ・ 国内生保の開発案件により生保系業務拡大
- ・ メガバンクの統合案件等により銀行系業務拡大



- 営業利益額増加   
292百万⇒527百万 (+235百万)
- 営業利益率上昇   
6.3%⇒9.0% (+2.7ポイント)
- 売上総利益率は横ばい   
17.8%⇒17.9% (+0.1ポイント)
- 販管費率の減少   
11.5%⇒8.9% (△2.6ポイント)

販管費の額に大きな変動はなく、売上増加により販管費率は下降  
⇒営業利益率の上昇



・ 経常利益額増加 

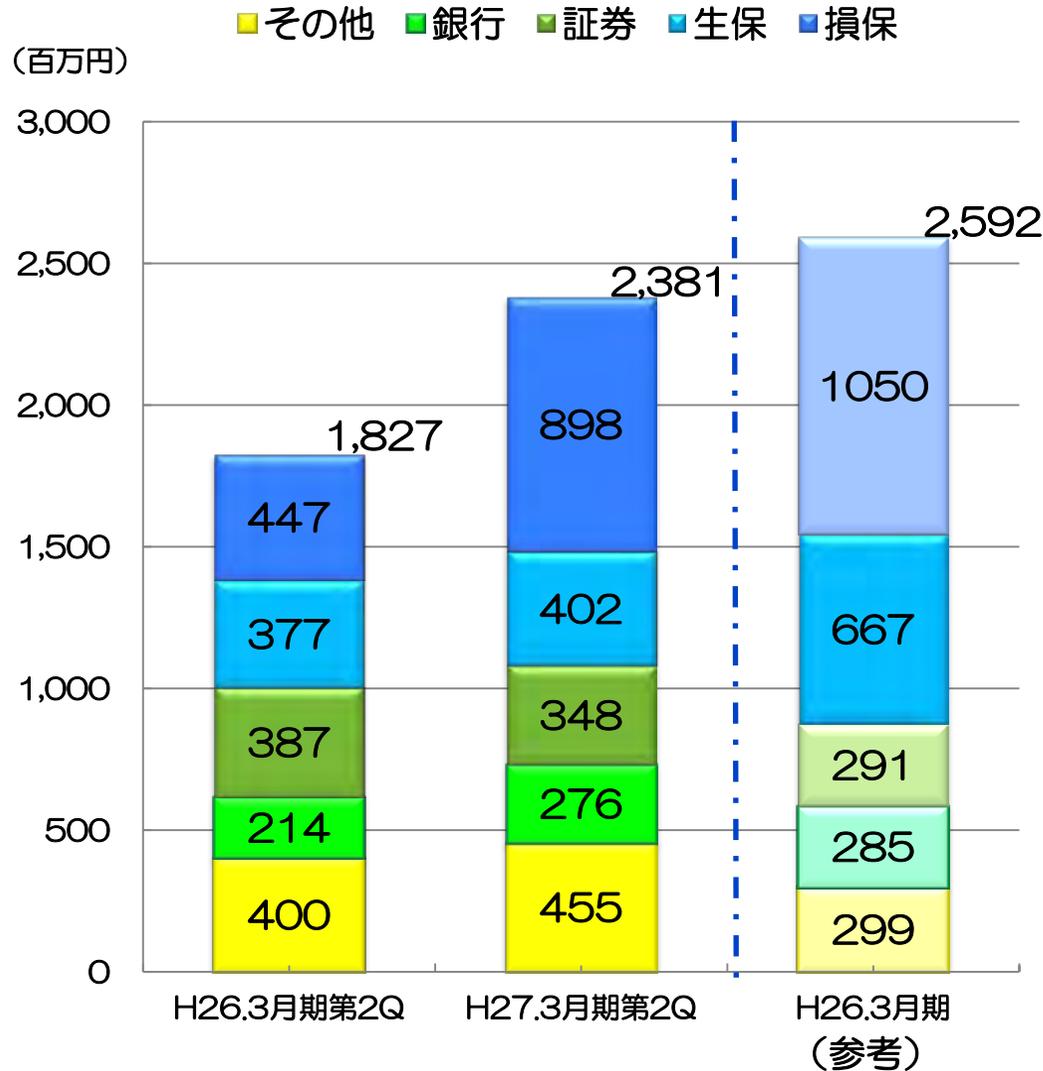
295百万⇒533百万 (+237百万)

営業利益額の増加 (235百万円) により、  
経常利益額も増加 (237百万円)

・ 経常利益率上昇 

6.4%⇒9.0% (+2.6% 1pt)

営業利益率の上昇 (2.6% 1pt) により、  
経常利益率も上昇 (2.6% 1pt)



業種	H26.3月期第2四半期	H27.3月期第2四半期	前年同期比増減
損保	447	898	+451
生保	377	402	+24
証券	387	348	△39
銀行	214	276	+61
その他	400	455	+55

(百万円)

- 当社の受注環境は好調  
(前年同期比で554百万、30.3%増)
- 受注残高の継続的維持に注力

## Ⅱ. 平成27年3月期業績見込

## 日本経済

先行きについては、弱さが残るものの、当面、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気は緩やかに回復していくことが期待される。

## 当社主力市場 — 金融業界

情報化投資の増加傾向は一段落（日銀短観2014年9月調査）

金融機関のソフトウェア投資額（2014年度計画）は、前年同期比で上期は+7.2%に対し、下期は△6.3%となり、年間計画で△0.2%と増加傾向は一段落したものと考えられる。

前回（2014年6月）調査よりマイナス幅は縮小しているものの、下期以降厳しい状況が予想される。

## 損保業界

- 共済関連のシステム再構築による開発需要
- 損保は大手損保会社のシステム統合が一巡し収束傾向

## 生保業界

- 新規開発案件は少ないが、保守作業需要は堅調

## 銀行業界

- メガバンクの経営統合によるシステム開発需要
- メガバンクのグローバル化に伴う海外システム開発需要

## 証券業界

- 一体課税対応など制度改定による開発需要
- 市場活況によるネット証券などの基幹系システム改修需要

## カード/クレジット 業界

- 大手カード会社 統合案件需要

## マーケット全体感

- 実質成長率が伸びず景気回復に不透明感
- 企業のIT投資は全体的に堅調に推移
- マイナンバーなど大型案件が控える
- クラウド、タブレットなどの台頭
- 業界としての技術者不足が拡大傾向

## 当社にとっての状況

- 銀行の統合案件引合いが活発化
- 証券、銀行は一体課税対応等で案件増加
- 損保は統合対応の終了等で収束傾向
- 金融以外の福祉や郵便業務も好調
- ソリューション型ビジネスにも着手

## 平成27年3月通期予想と前期比増減率、第2四半期実績および進捗率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	単位 百万円				単位 円
通 期	10,800	970	975	610	100.56 ※株式分割前換算
					50.28 ※株式分割後
前期比増減率	3.0%	10.7%	10.5%	22.1%	32.4% ※株式分割前換算の 金額の増減率
第2四半期実績 (進捗率)	5,893 (54.6%)	527 (54.4%)	533 (54.7%)	334 (54.8%)	-

※平成26年12月1日に、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定です。(平成26年11月5日発表済み)

## Ⅲ. 平成27年3月期下期経営方針

当社は経営戦略として以下の取り組みを行い、継続的な業容拡大と品質の向上を進めて参ります。

## 1. 金融分野を中核（コアビジネス）とした市場競争力の一層の強化

- 金融分野における高度な業務知識の蓄積と品質・生産性の向上で強みの更なる強固化
- システム開発受託のより上流工程から保守までのフルカバレッジ化の推進
- コンサルティング、PMO（Project Management Office）等マネジメント領域の強化
- AMO（Application Management Outsourcing）等の継続サービス提供による保守エンハンス領域の獲得・拡大

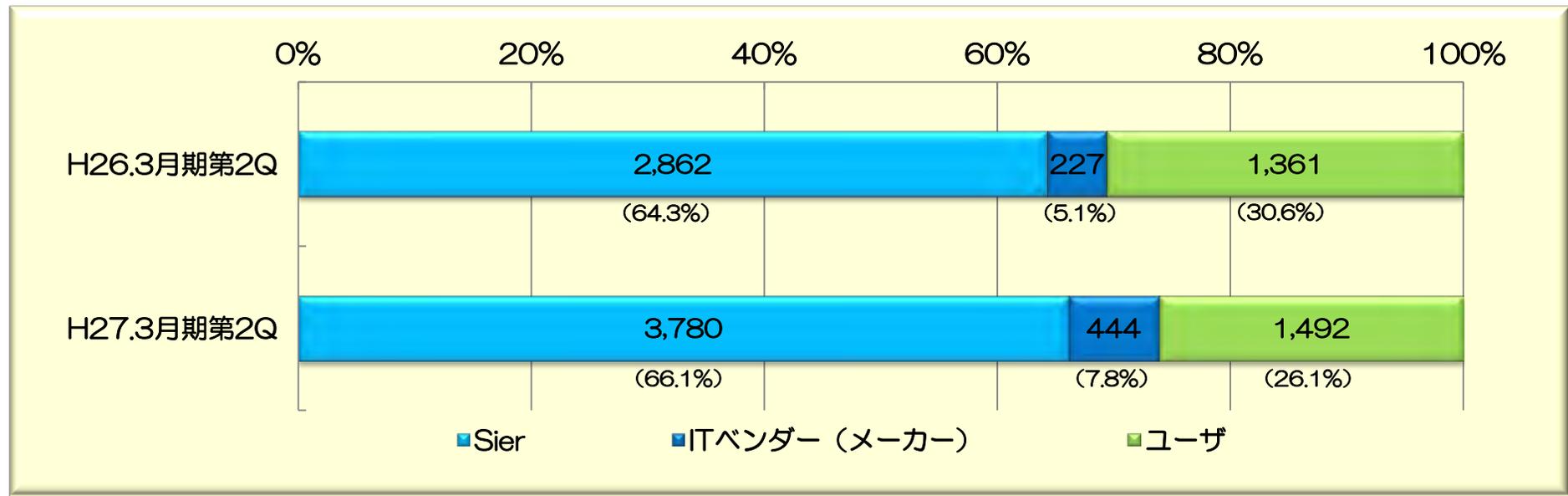
## 2. 金融以外・基盤系業務の拡大（金融以外の柱を作る）

- 金融分野に並ぶ、新しい柱となる事業領域の確立（通信、公共など）
- 仮想化などクラウドに対応した新業務分野のシステム開発、サービス開発
- 基盤系業務の対応強化と顧客領域拡大

## 3. エンドユーザからの直接受託案件の拡大

- エンドユーザからの直接受注案件の拡大による顧客基盤拡大とS I 力強化
- 大手優良顧客とのリレーションを強化し、長期・安定的なビジネスを拡大
- エンドユーザ、Sier、ITベンダーの3業態について、特性を考慮した適性な構成比を維持

■ 受注先種別の売上高構成比（ソフトウェア開発）



## 4. ビジネスリスクの監視と適切な対応による品質保証と仕損撲滅

- ISO9001品質マネジメントシステムに則った品質管理の徹底
- 商談および見積もりの適正性検討の徹底による、リスク排除と対策の実施
- プロジェクト監理室設置による、恒常的プロジェクト点検と見える化の徹底
- リスク管理規程に基づく、内部統制委員会による全社リスクの洗い出しと評価の実施

## 5. パートナー会社との関係強化と要員確保

- 組織力・技術力を持った協力会社との関係を強化し、長期継続的に優秀な要員を確保
- オフショア・ニアショア会社開拓と積極的な推進による、長期的開発力確保とコスト削減

## 6. 人材育成と組織の活性化

- 新人事制度（裁量労働制、成果評価主義）導入によるワークスタイルの改革
- 業務系・技術系教育コース拡充によるスキルアップ支援
- プロジェクトリーダー、プロジェクトマネージャの組織的な養成による質・量の強化
- 女性社員のリーダー、管理職への積極的登用による人材活用の強化

## 7. 新規ビジネス創出

- イノルールズ社のビジネスルール管理システム「**innoRules**」の国内導入推進
- クラウド、ビッグデータ、BRMSなどの最新技術習得と新たなビジネス化の推進
- 顧客ニーズに対応したサービス提供型ビジネス、ソリューション提供型ビジネスの追求
- 労働集約的なコモディティビジネスから、知識集約型高付加価値ビジネスへ

## 8. M&A、資本・業務提携、協業の継続検討

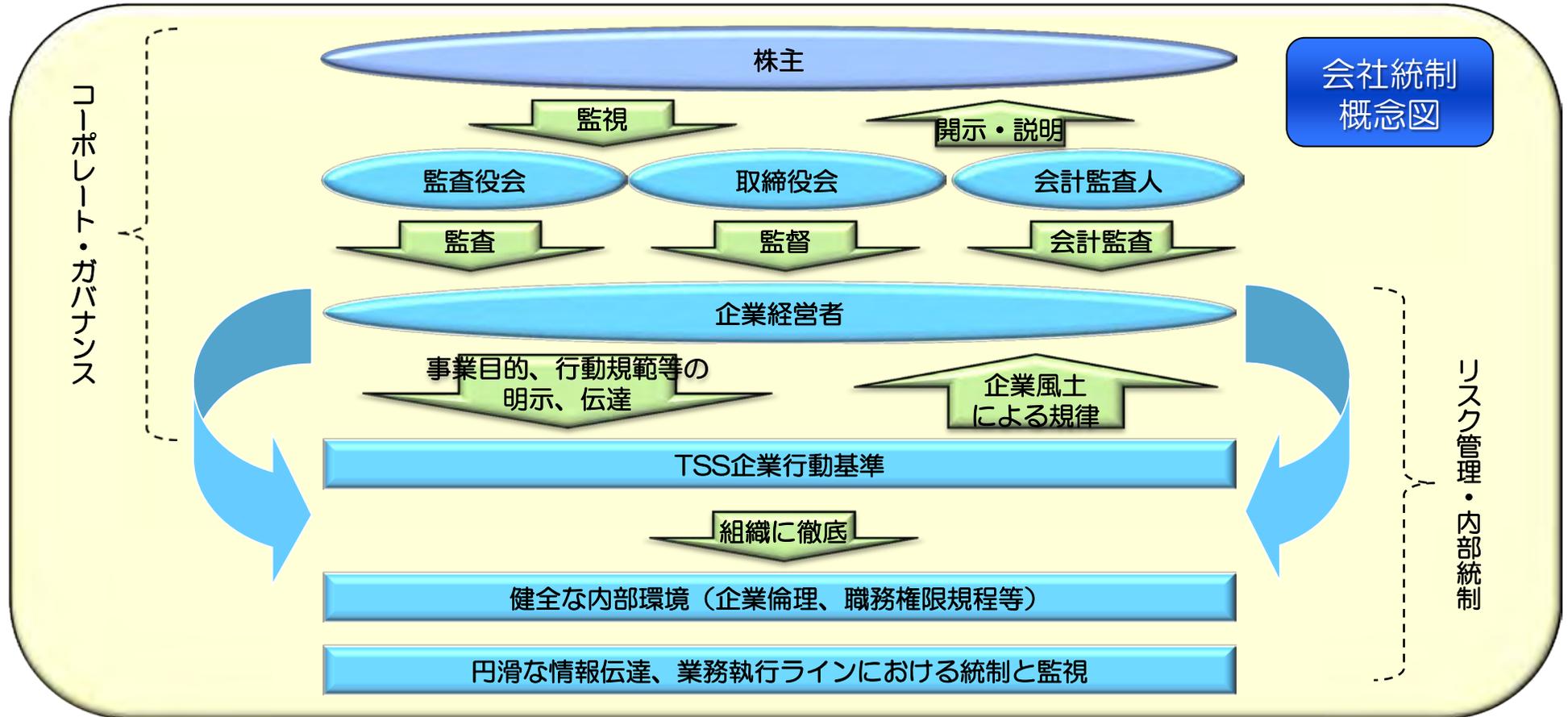
- 金融関連、通信関連、その他既存事業との相乗効果が期待される市場を重点検討
- クラウド、ビッグデータ、BRMS、基盤技術を重点技術とした検討

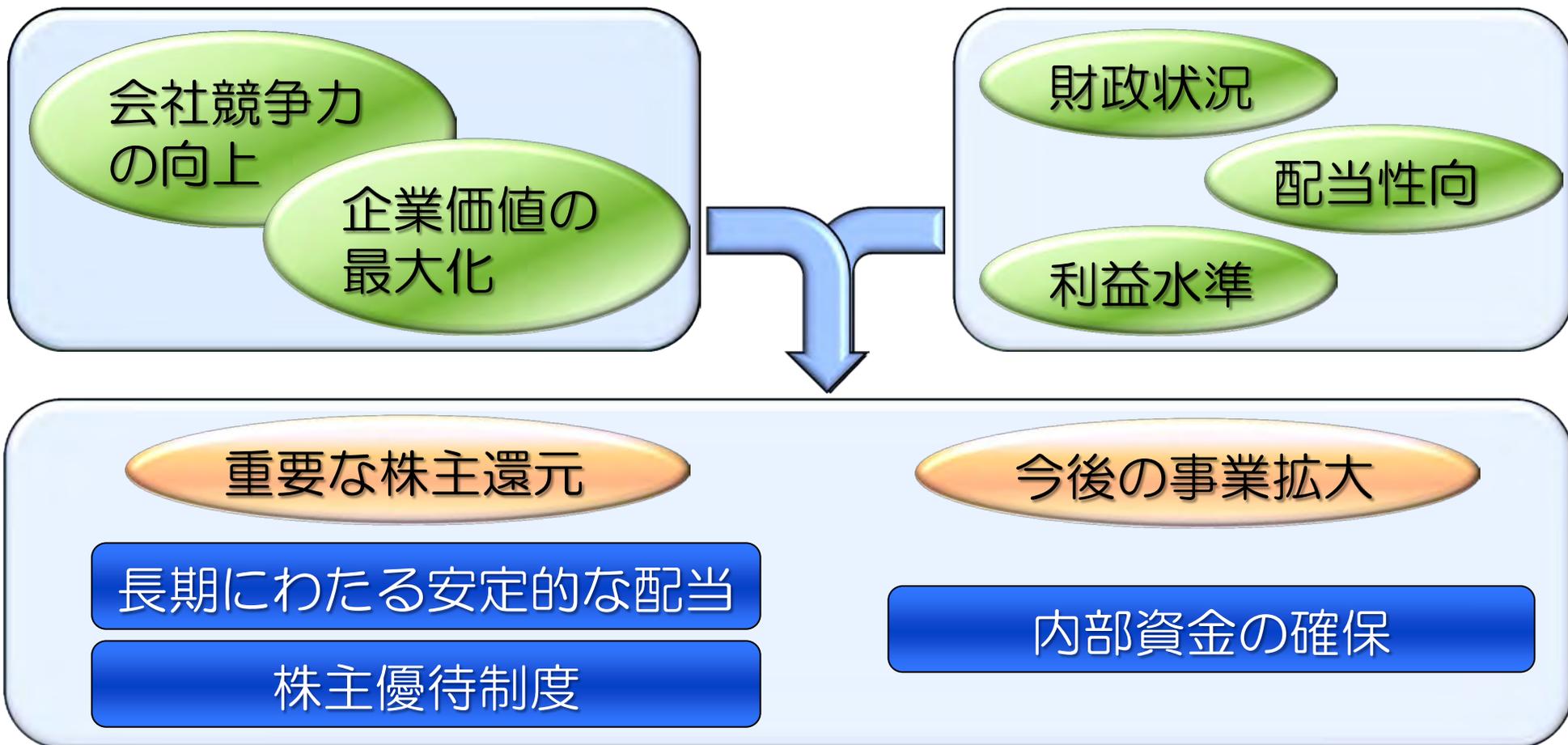
## 9. コンプライアンスとセキュリティ対応の徹底

- TSS企業行動基準に基づくコンプライアンス（法令遵守）の徹底
- プライバシーマークの適切運用による個人情報管理の徹底
- セキュリティ委員会を中心としたセキュリティ対策の強化推進と情報管理の徹底

## 10. コーポレート・ガバナンスの実践と内部統制

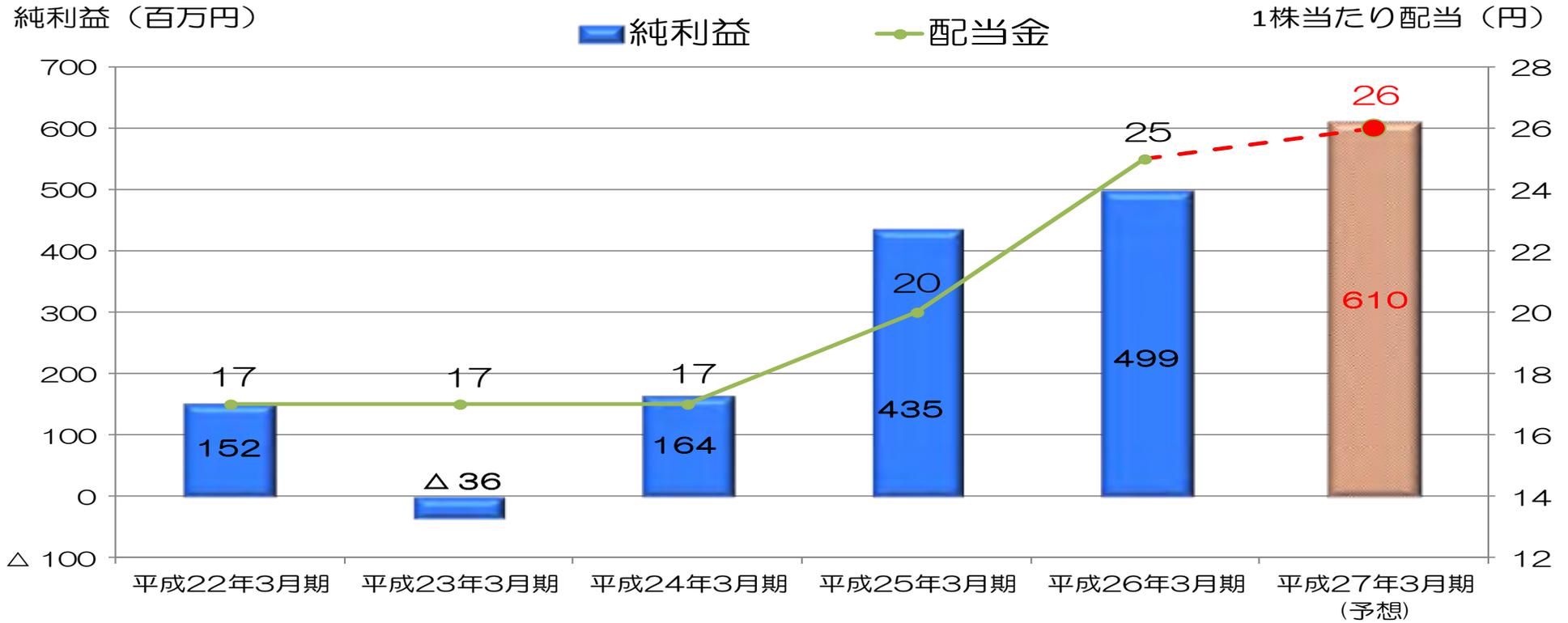
- 中長期的な安定成長と企業価値増大に向けた、事業態様・事業規模に即したコーポレート・ガバナンスの実践
- TSS企業行動基準に基づく、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、内部統制のプロセス整備





- 企業としての競争力の向上と企業価値の最大化の追求
- 長期かつ安定的な株主還元と会社の事業拡大に向けた内部資金の確保の観点から配当性向は30%程度を目安として配当を実施する方針

# 純利益に対する配当金 (配当性向)



配当金	17円	17円	17円	20円	25円 (普通配当22円 +記念配当3円)	26円(予想) ※株式分割前換算
配当性向	73.0%	-	70.3%	31.1%	32.9%	13円(予想) ※株式分割後
純資産 配当率	3.0%	3.0%	3.0%	3.4%	3.9%	-

※平成26年12月1日に、1：2の株式分割を行う予定です。(平成26年11月5日発表済み)

## 対象となる株主様

- ・毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された1单元（100株）以上を保有していただいている株主様※

平成26年12月1日に、普通株式1株につき2株の割合をもって分割することに伴い、平成27年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主様の株主優待制度から、保有株式数基準を2倍の株式数に変更いたします。（2单元(200株)以上を保有していただいている株主様）

## 株主優待の内容

- ・クオカード1,000円分  
（100株以上、年1回）

## 送付時期

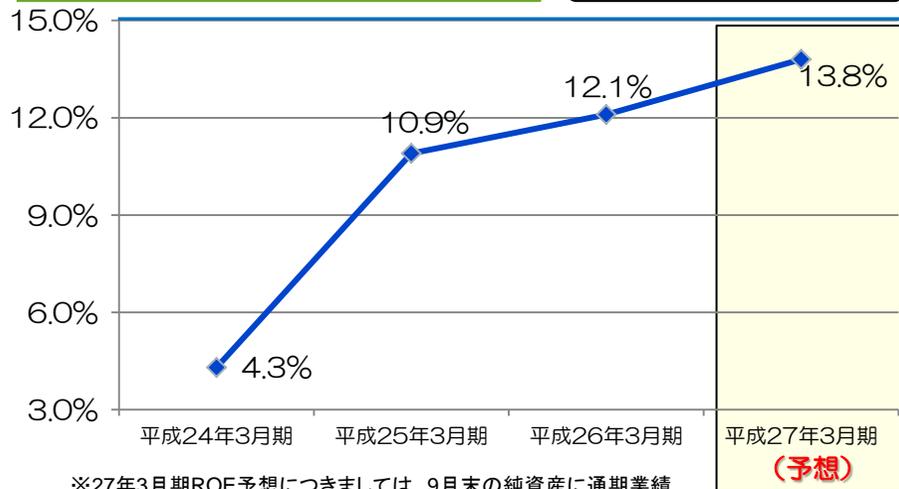
- ・毎年12月上旬  
（第2四半期報告書送付時に同封してご送付）



※平成26年9月末現在单元株主数：5,216名（本年3月末に比べ1,042名増加）

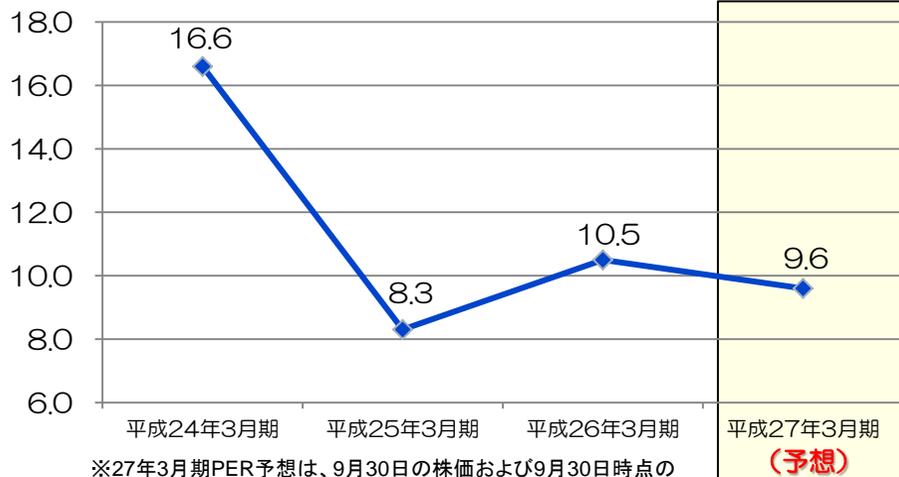
## 自己資本当期純利益率(ROE)

ROE 15%が目標



※27年3月期ROE予想につきましては、9月末の純資産に通期業績予想の当期純利益を勘案して計算しております。

## 株価収益率(PER)

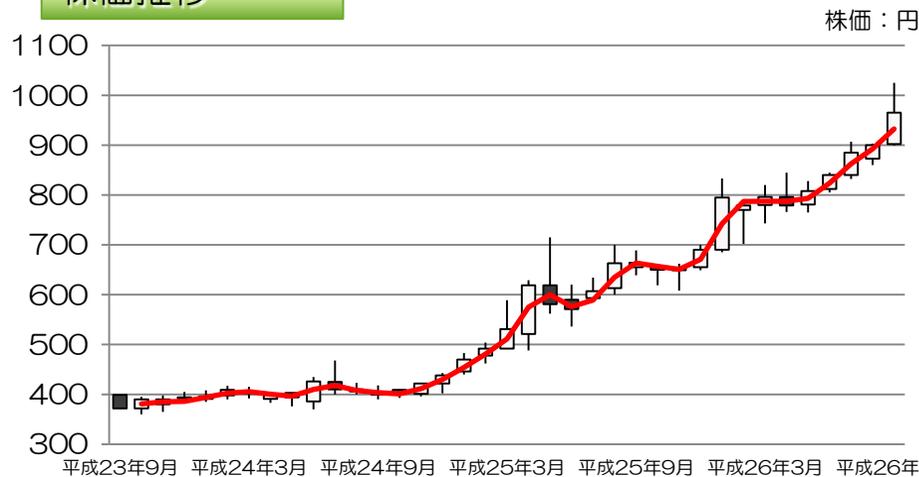


※27年3月期PER予想は、9月30日の株価および9月30日時点の一株当たり当期純利益予想を使用しております。

## 純資産・総資産



## 株価推移



最適なシステムソリューションを  
提供する高信頼度企業！

皆様におかれましては、引き続きご支援のほど、  
よろしくお願い申し上げます。



株式会社 東邦システムサイエンス

## \*本資料についてのご注意

本資料は、平成27年3月期第2四半期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。